

Title	社会主義経済における「価値」・「価格」と「地代」(二)
Sub Title	"Value", "price" and "land rent" in socialist economy (II)
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1968
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.61, No.6 (1968. 6) ,p.651(23)- 674(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19680601-0023
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19680601-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

に、労働者階級が立ったことのない弱さである。その意味で、たとえば一九世紀ヴィクトリア型労働者像は未だ確立されたことがなかったのである。

第二次大戦後、四半世紀になんなんとしている。その間、幾十万のマルクス主義的青年が、労働市場におくり出された。今日、組織された労働者は一千万人を超え、マルクス主義は流行となり、『資本論』は長期的なベスト・セラーとなり、そのことを日常茶飯事であり、当然として誰しも怪まない。それにもかかわらず、マルクスの精神は今日では労働運動においては死滅している。それは、マルクスがたんなる「うわべだけの」教養にとどまり、真に労働者階級の精神の血となり肉となっていないからだ。知識が思想の糧となり、思想が行動とならないからである。マルクス主義の広はんな普及は、理論的水準を低め、それを俗悪化させるのであって、たんなる教養人の輩出は、むしろ労働運動に目的意識を鼓吹するどころか、逆にそれを稀薄化する結果をもたらす。

それでは、日本の労働運動は行きづまりの状態というほかないのであろうかという疑問がわいてくる。企業別組合にかんする限り、そのようにしか考えることはできない。しかし、いまや資本の自由化にもなう国際独占資本の圧力は、わが国の労働運動が企業別組合をもって闘うことの不利を感じさせつつある。それをもってしては、有効に闘いえない段階にわれわれはきている。客観的な諸条件は、労働組合の産業別再編成を不可欠の要請としてわれわれに迫ってきている。問題は、われわれが、それぞれの立場において、いかにその主体的条件を確立するかにかかっている。

—一九六八・四・一四—

社会主義経済における

「価値」・「価格」と「地代」(二)

平野 絢子

(一)

前稿でふれたように古典的理解によれば、「プロレタリアートが国家権力を掌握し」、「社会が生産手段の所有者となり、生産のための直接的結合において生産手段を使用するやいなや、各人の労働は、その特殊な有用性がどんなにちがっていても、最初から直接的に社会的な労働となる。そのばあいには、一生産物にふくまれる社会的労働の量は、まわり道をしたりうたうたで確定されることを要しない」(F・エンゲルス)。「……ここでは生産物についてやされた労働は、この生産物の価値としても、すなわちこの生産物の有する物的特性としてもあらわれることはない。なぜならいまや資本主義社会とは反対に、個人的労働は、もはや間接にでなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからである」(K・マルクス)とされていることは周知の如くである。

しかしプロレタリア政権が確立し、ソビエトでは基本的生産手段を社会化しても(土地国有化一九一七年、基幹産業一九一八年)、周知の如く私的資本主義的所有の企業、又小農民的経営が広汎に残存した。ネップの採用された一九二〇年代前半から、集

団化がすすめられ第一次五カ年計画が終つて社会主義的再生産軌道が確立する時期までは、先にかかげた古典的命題、価値・価格の消滅について社会主義経済の「一般的规定」が理論的にそれ自体の意義を有するに至りえぬ、いわば過渡期として指定された。生産手段私有の根源的揚棄として、社会主義経済の確立はあたかも資本主義的所有が封建的領有の中から育成したような経過をとりえず、又現段階の社会主義経済は世界資本主義の弱き環から確立・発展するために、部分的に資本主義的要因を容認しつつ物質的生産の基礎を強化する時期を持つので、社会主義的再生産軌道確立のための過渡期の不可避性とその意義づけは、^(注1)『帝国主義論』による社会主義移行論の、別の側面であった。そしてそれは、生産手段の両部門における基本的社会化、社会主義的再生産軌道確立に至るまでの、いわば「狭義の過渡期」のネップ・国家資本主義の役割の評価、工業化の成功と農業集団化の傾斜の中で、ブハーリンの「経済学消滅論」にその極をみることの出来る、社会主義経済の性格規定との関連における古典的命題の理解と、現実のソビエト社会主義経済の要請する、政策立案の基礎たりうる、社会主義経済構造自体の法則性の追求・体系化とのギャップを明確にうきほりにしていったのであった。^(注2)

(注1) 「社会主義建設」の不可避性。イ・ツェレーニン「帝国主義論」の古典的命題に対する役割。社会主義経済建設期の必然性、「経済学教科書」第三分冊、第四十七章の論理。

(注2) 所謂「過渡期の経済学」がこれに対応する。ブハーリンの「経済学消滅論」の、「理論経済学は商品生産を基礎とする社会経済についての科学」である。「商品範疇は……労働の社会的分配またはその分裂およびその結果、経済過程の意識的調整器の欠けていることを示すものであり」、「意識的調整器が出現するときにおいては、商品は生産物に変わって、その商品たる性質を失う」(N・ブハーリン、「転換期の経済学」稲垣克訳、一九二〇年、二〇八、二三〇頁)、エル・リュビモフ、「経済学はもっぱら資本主義的秩序の現象のみを研究し、説明すべきものである」。オストロヴィチヤノフ「経済学の研究対象は資本主義商品交換社会の生産関係を規制する諸法則」であり、「一つの意識的な人間の意志によって指導される社会主義」には経済学の研究すべきテーマはない(一九二七年)。

周知の如く、一九二〇年代において支配的であった、古典的定式化の即時的解釈ともいえるブハーリン説に対して、「社会主義社会と商品生産の共存は予想しなかった」が「過渡期の商品、貨幣を最大限に利用すべき」と考えたレーニン(藤田整「商品生産と価値法則の理論」、大崎平八郎、木原正雄編著「社会主義経済学の生成と発展」一九九頁)の、ブハーリン批判の「評注」(エヌ・イ・ブハーリンの著書「過渡期の経済学」に対する評注(一九二〇年刊)遺稿)が、その死(一九二四年)後、スターリンのブハーリン批判(一九二八年十月、「レーニン主義の諸問題」邦訳、大月版、上巻、一一一頁)を契機として、ブハーリンが全面的に展開されるようになった一九二九年にスターリンに援用された形をとって公開された。そこでレーニンは、広義の経済学の立場にたつて、社会主義社会でも経済学が科学としてのことを指摘し、「ブハーリンの『理論経済学は商品生産を基礎とする社会経済についての科学である』とするのはエンゲルスから一歩後退した定義である」とし、「レーニン全集」第十一巻、三四九頁)、純粋の共産主義においてさえも、Ленинの語にたいする関係、蓄積の法則性が経済学の対象として存在することを示した。大崎平八郎氏は、前掲書中で、ブハーリン説が先の古典的命題について理論経済学の対象を、「個人の意志とは無関係な」「エレメンタルな自然法則」の姿をとってあらわれる、商品生産を基礎とする社会経済と規定した他に、マルクスの、「——もし事物の現象形態と本質とが、直接的に一致するならば、およそ科学は余計なものであろう——」(資本論第三巻、邦訳、青木文庫、第十三分冊、一一五二頁)を論拠として、資本主義から社会主義への過渡期、および社会主義の時期においては、事物の現象形態と本質とがつねに一致するものとして、機械的に理解した点に誤りがあったと指摘されている(一四四頁)。資本主義から社会主義への移行の必然性と社会主義建設の不可避性の意義づけなく理論化出来ないで古典的命題を即時的に適用した点の誤りとともに、狭義の経済学の確立の広義の経済学に対する意義と、その両者の関係の理解の不明さが、その経済学消滅論という「機械的適用」の結果した点が確認されるべきである。レーニンのブハーリン批判が過渡期ならざる社会主義経済自体に商品生産が存在すると主張するのでは全くなくて、経済学(狭義)の解明を資本主義でなく商品経済の無政府性に求めた不十分さ、と社会主義経済における広義の経済学の存在の主張、換言すれば、狭義の経済学の広義の経済学への意義づけに主としてむけられているのである。まさしく、消滅しうるのは「狭義の経済学」成立の条件なのである。(拙稿「社会主義経済学」の対象と方法(一)、三田学会雑誌、第六十巻第三号参照)。ブハーリンの、「商品・価値関係をとうじない直接的な社会的労働と社会的生産物の投下・配分への移行」という古典的命題の正当な継承の誤った展開の方向、については、ブハーリンの「価値法則」の理解の仕方と関連して、上島武氏は、彼が社会主義において価値法則を否定(歴史的な性格の強調)したが、結果的には価値法則の全面的な作用を主張する右翼日和見主義者たちと同じ見解におちいった理由を鋭く解明しておられる(大崎、木原編著、前掲書二二二、三頁)。

ところで、この社会主義経済建設期に当る過渡期においては、社会主義的国营経済部門と国家資本主義ないし私的資本主義経済と小商品経済の残存とが共存していたことから、社会主義経済部門には計画、後者の私営部門には価値法則という、異なった「二つの規制因」が存在する、ネップ期には後者が優越して最高の規制者となる、とする、フメリニツカヤ、レオンチェフの説(一九二五年)^(注3)、社会主義的本源的蓄積法則(国家経済)と価値法則(私経済)との相対立する二つの法則のあいだの

社会主義経済における「価値」・「価格」と「地代」(一)

ヴェクトルの一定の力関係の結果として合成された方向に現実のソビエト経済を実現する、とする、プレオブラジエンスキ^(注4)の説、生産力が十分に発達していないので、生産関係の社会主義的性格に完全に照応していないために価値形態を利用せざるをえない、だが価値は労働の社会的性格の表現として存続するとはいえ、もはや経済の「規制因」としての役割をはたさない、その結果、過渡期における価格はその性格を変え、それはもはや価値の貨幣的表現ではなくて、「経済計算の用具」にすぎず、価格関係と各工業部門への資源の配分は、市場における価値法則の作用によってではなくて、意識的な政策によって決定される、としたバターエフの説(大崎氏は、このバターエフの主張が一九四〇年代の「変容された価値法則」理論の先駆的な主張ともみられるが、このばあい、かれは、それを社会主義経済についてではなくて、社会主義への過渡期にかぎって主張した旨を指摘されている。この限定の指摘は重要である)から、「過渡期の価値法則」論の特質をとり出してみると次の如くとなる。

一、フメリニツカヤ、レオンチェフ、プレオブラジエンスキーに共通な点は、価値法則の实在を、生産手段の私的所有、私企業^(注5)の残存と結びつけていること、又バターエフは、完全な社会主義経済においては、労働の配分が直接的に労働時間で計算され、表現されるであろうが、過渡期では、価値形態を利用せざるをえないのは生産力の低さが生産関係の社会主義的性格に照応していないからである。又価値が労働の社会的性格の表現として存続しているとはいえ、もはや規制因とはならないとして、本来的な社会主義経済の下での商品生産と価値法則の全面的消滅の前提に立っていること。このことは、ブハーリン説の支配的に存在した当時との関連によってみるべきであるとはいえ、価値形態論をその中軸とする価値法則の古典的理解につながる認識の仕方であって、価値法則を労働力配分の法則とおきかえていない点で、三者共通する。

二、前者のように、二つの異った基本法則が实在し、或いはその対向するヴェクトルの力関係の合成という形で現実の経済を規定するとの考え方、(たとえばオストロヴィチャノフも「資本主義経済の諸法則はまだ存在し、作用しているので、これらの法則が、どの程度、計画指導にとってかわるか、計画的活動と自然発生的活動とのあいだにどのような依存関係が存在するか」ということが問題となるから、

過渡期のソビエト経済が、経済学の対象となりうる、と考える(大崎平八郎、前掲論文、前掲書二四頁)と、バターエフのように、生産力水準の低位性に価値形態利用の根拠を見出し、価値法則に規制力を見出さない——過渡期経済の特質を、私的経済の残存にだけ求めない、移行論と結びついた、本来的社会主義経済再生産実現にとっての過小な物質的基礎の課題——考え方とは異なった面で過渡期をとらえており、後者としてとらえるならば、大崎氏の指摘される如く、「過渡期経済」に限定されない、後進国から移行した社会主義経済建設初期の一般的課題である。そしてその論理は、変容された価値法則、価値法則と商品の外被をまとった「商品」論、価値法則の社会主義経済における全面的容認、労働支出計算論に転化してゆく。前者の立場を、中国経済における過渡期理論と結びつけて考えると、二つのヴェクトル(資本主義経済対社会主義経済)の対向力の合成点が、社会主義経済の方向へ進めて行くことが、社会主義経済建設の実現である点に共通する。又資本主義へ方向づけるヴェクトルの経済的根拠が生産手段の私的所有、私経済にとどまらず、ブルジョアの権利と呼ばれる、資本主義メカニズムにその起源をもつ等価原則の労働力対価支払に実現した社会主義経済における、国民所得分配方式にも求められる点、従って、過渡期が、主要生産手段の社会化、社会主義的再生産軌道の確立期に終らない点が相違する。そこから、「過渡期の理論」^(注5)が何を対象とした経済理論であるのかという意味が異なってくる。この相違は価値法則と商品生産についても異った内容と位置づけを与えないではおかない。

(注3) 共著『過渡期の経済学についての試論』(一九二八年刊)

(注4) プレオブラジエンスキー、『社会主義的本源的蓄積論』邦訳、現代思潮社。

(注5) 『過渡期の理論』拙稿、『社会主義経済学』の対象と方法(一)(二)(三)『三田学会雑誌』第六十卷三、四、五月号参照。

(二)

周知の如く、一九四三年『マルクス主義の旗の下に』誌に掲載された無署名論文「経済学教課上の若干の諸問題」に端を発

社会主義経済における「価値」、「価格」と「地代」(一)

した、「変容された価値法則」論は、社会主義経済自体に固有の価値法則の存在を主張することで特徴づけられる。共産主義の低い段階としての社会主義社会において実在する労働の社会的異質性は、直接労働時間による分配計算を不可能にするから、「労働に応じた分配」は、「価値法則」の基礎の上のみ計算する、私的所有・私的生産の揚棄による、「労働の直接的に社会的な性格は、具体的労働と抽象的労働とのあいだに敵対的矛盾をなくした、又価値法則が平均利潤の法則となってあらわれない」から変容された価値法則だとされた。そして、共産主義段階では労働の社会的異質性が消滅すると共に、価値計算の必要がなくなる程の生産力水準が価値法則を必要としなくなる、とした。

この考え方は、スターリンの、『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』によって、批判的に摂取され、現在の社会主義経済学体系化の方向づけの中で、すでに前稿でふれたように、否定されるよりはむしろ事実上潜在的に中軸の役割を果せしめられるに至っていると思われる。

スターリン論文は、労働支出計算（「価値規定＝価値法則」論と結びつく）の必要から価値法則の社会主義経済における存在意義をひき出すことは誤りであり、商品生産の实在から説明すべきである、という価値法則の古典的規定から出発した。そして、社会主義的所有の二つの形態の实在から商品生産を論証し、コルホーズ生産物——商品、国营企業の生産物——非商品・商品の外被をかぶるといふ、総価値＝総価格とされない社会主義的商品論を展開した。そして、この論理に対して、社会的分業と所有の二形態（オストロヴィチノフ）、社会的労働の異質性（クローンロード）、個々の独立採算制をとる国营企業を社会的分業の環の一つ一つとしてとらえ、国有の生産手段の個別的占有生産者として、商品生産者に類比するから説明すべきである、などの形をとった批判があらわれたが、共通する点は、全生産物商品説、「価値法則」の全生産分野支配であり、特質は価格の規制者にすぎないこと、商品生産の全面的拡大発展を通じて共産主義段階に到達し、そこで、商品生産・商品流通は死滅する、という点である。それは単一の全人民所有が支配的となり、消費手段が欲望に応じて分配されるに至るか

らである。

われわれは、前稿で、「狭義の経済学成立の基盤となった、商品生産と価値法則」に関する、ソビエトの社会主義社会における価値法則把握と対立する所説をみた。ここでは、商品生産と価値法則は、余剰生産物の流通という、偶然的な、そして決して総価値が総価格として実現するとは限らない商品経済一般のメカニズムにおいてでなく、生活資料との交換を通じて価値通りに販売される労働力の商品化を基軸に、諸商品が、社会的に、生産価格形成を通じて流通する、資本主義社会のメカニズムにおいて成立する原則として把握するべきである、とされた。われわれは、資本主義社会においてのみそれが原則としての意義を持ちうるかぎり、資本主義的生産関係に内包して措定すべきか、商品生産と価値法則を、生産手段の私有を前提としたいくつかの社会構成体にわたる法則とみるか、社会主義下にモディファイして、(一)生産手段の私的所有と社会的分業という、本来の商品生産の必要条件に準じて所有の二形態、あるいは国有の下にある独立採算制企業間の交換を「特殊な商品生産」と考える、か、或いは(二)生産手段の所有とは関係なく、生産力が低く、社会的労働の異質性を揚棄出来ない段階では生産物は価値形態を通じて、商品として交換されねばならない、又は(三)労働支出計算に基づく労働力配分を価値法則と呼ぶ、考え方のいずれかをとるか、否定するか。

すでに要約の中に示したように、本問題の中核は、価値法則の認識ないし体系的理解にかかっているといえる。又その理解は、狭義の経済学の意義と広義の経済学との関係の基礎ともなり、又その逆も言うことが出来る。「狭義の経済学」を体系化した『資本論』は、商品経済一般でなく、「資本主義的生産様式とこれに対応する生産関係と交易関係」を対象とした。そして、それによって、資本主義社会以外の社会構成体を分析しうる方法論を獲得することが出来る（広義の経済学の樹立とした）。この経済学の成立は生産関係を軸としており、異なった生産様式に共通しうる生産・分配・拡大再生産などの概念は、必ず特定の生産様式の下に歴史的形態規定をとってあらわれるものとして把握されることはいうまでもない。従って、この

経済学の体系の展開の上で商品生産が一般的基礎となる、という時、それは歴史上資本主義生産に先行した商品生産をその論理の出発点とするという意味でなく、資本主義(的商品)生産の中に歴史上先行したそれらが実在的に止揚されているという意味でなければならない。従って、狭義の経済学の成立を認める限り、スターリン論文が示唆し、O・ランゲが展開したような、(一)一切の生産様式に共通する法則、(二)いくつかの生産様式に共通する法則、(三)特定の生産様式の下にのみ貫徹する法則、(四)特定の生産様式の中のある段階を貫徹する法則という、同次元での平面的整理は、「狭義の経済学」の方法論から逸脱する危険性をはらみうる。一番の欠陥は、この方法による法則性の分類が、基本となるべき各生産様式を規定づける生産関係の独自性を背後に退けることである。社会主義経済の下における商品生産と価値法則の把握は、ブハーリンの否定↓変容された価値法則にみられるような、価値規定⇨価値法則的理解による労働支出計算方式としての、いわば社会主義経済の下における独自の労働力配分の法則確立の要請に則った「価値法則」認定を経て、ス論文以後、所有の二形態という生産関係の性格規定と関連をもちながらも不明快な設定として、生産関係の性格規定自体からもはなれた、概念規定への抜け道に出てしまったのである。

換言すれば社会主義社会の下に特殊の商品生産と価値法則を全面的に認めることによって資本主義社会と社会主義社会の差別性は不明確となり、むしろ社会主義社会と共産主義社会との差別性が、その論点に関する限りは明確にうきぼりされるように見える。又そこでは、経済学分析のエレメンタールな基体として、(資本主義)商品がとりあげられる必然性と、それに基づいてうちたてられた「狭義の経済学」体系のもつ意味も、それを手法として分析の輪に入るべき広義の経済学展開への役割もぼけた焦点の中に消えうせてしまう。従って、社会主義経済建設初期の、私的所有・私企業の残存する過渡的段階に部分的に貫徹する、「商品生産と価値法則の残存形態」を捨象していえば、二部門が社会主義的再生産軌道の下で不均等にしかし均衡的に発展しているような、したがって二形態が揚棄されて、単一の全人民的所有の成立した段階でも、また

とえ、分配方式が欲望に應じるまでに至ったにしても、そこには、全く「商品生産と価値法則」は揚棄される条件はないことになる、と考えられる。基本的に揚棄の条件となるものは、生産性の高まりが、労働に応じた分配を揚棄するに至らしめるからではなく、生産関係の性格(⇨生産手段の社会化)だからであり、独立採算制の存在自体、或いは存在様式ではなく、又経済計算制の必要からでも勿論ないからである。

「変容された価値法則」は、社会主義においては、労働が直接的に社会的となるから、具体的有用労働と抽象的人間労働との間に矛盾対立がなくなる、というが、この生産手段の私有と社会的分業の下、私的労働の社会的実現における労働の二重性の対立矛盾という労働の二重性の存在自体が、私的労働を社会的に実現するに至らしめる価値法則の存在と作用とに負っている筈である。原始共同体、或いは社会主義の下では、具体的労働がそのままエネルギー支出として労働時間によって計られることになるのであって、本来、矛盾・対立しない「労働の二重性」という把握は矛盾でしかありえない。それは生産のためのエネルギー⇨労働支出であり、労働時間として計られるのであって、その徒らな類比的用法は俗流化でしかないであろう。そして、それは、前述のス論文によって示唆された諸法則の、生産様式をこえた類型化の結果導き出されたものであり、その後のスターリン批判も、別な意味から十分にカバーしえなかつた道すじである。それは、社会主義経済自体を貫徹し、歴史的な労働力配分の法則、労働支出計算の方式自体を、価値法則と呼称している、という実体の妥当性によるものなのである。

* 日高晋氏によれば、『資本論』では商品論のはじめに価値の実体としての労働を抽出したのにつづいて労働の二重性を説き、具体的有用労働は使用価値をつくるが、抽象的人間の労働は価値をつくるものとし、商品の二要因に労働の二重性を対応させている。もしそう考えるならば、あらゆる社会に共通なものは具体的有用労働だけであり、それが、商品形態でおおわれることによって抽象的人間の労働の側面をもつということにならざるをえないであろう。すなわち抽象的人間の労働は、資本主義に、あるいは少くとも商品経済に特有なものとされてしまふのである。しかし「労働が、相互に共通な、抽象的人間の労働の側面をもっているからこそ、それをさまざまな具体的有用労働として配分することが可能なので

ある。……つまりマルクスのいうように、具体的有用労働は超歴史的、抽象的有用労働は商品経済的、というのではなしに、具体的有用労働と抽象的有用労働という労働の二重性そのものが超歴史的と考えられなければならない。そしてどんな社会にも共通な労働の二重性のうち、抽象的有用労働の側面が、商品経済においては価値を形成するものとしてあらわれるのである。この点、宇野「原論」が明確にしたものであって、このように考えないと、超歴史的なもの、歴史的なものはっきり区別出来なくなり、ひいては資本主義社会にたいする理解をも正しくない方向にむかわせることになる」(日高晋「経済原論」六六頁)。前稿でふれたように、抽象的有用労働が、超歴史的に存在して、商品経済においてのみ価値を形成するものとしてあらわれる、という理解は、資本主義経済においてのみ商品生産と価値法則を原則として確定する、という著者の、資本主義社会の歴史性の「経済学」的把握と、マルクスの「資本論」体系、ないし、その分析の方法論と違和する。これは、著者のいうような「資本論」体系のより完全化ではなく、資本主義経済を対象とする、狭義の経済学の成立の基礎をゆするものと考えられる(前述の如く)。もし、このように考えるならば、ソビエトの現行通説は、まさに、社会主義経済の下における、資本主義経済の下で価値を形成した、その抽象的有用労働の容認に他ならないし、それをしよ「社会主義の下での価値法則」と呼ぶ、というのであろう。又そうであるとすれば、社会主義の下での価値法則の容認を根本的に否定した氏の根拠たる、資本主義の下でのみなぜ抽象的有用労働が価値を形成するか——抽象的有用労働と具体的有用労働という労働の二重性の存在の意義としてでなく——を、価値形態論と生産過程における価値の実態論の基本的検討を通じて明らかにしなければならぬ。この問題は、つまるところ宇野「資本論」の、資本論体系の歴史性の理解と位置づけ、特に生産関係の意義と把握の仕方、「マルクスとは異なる」あるいは「マルクスでは不十分な」特質にかかわる方法論的課題であり、ソビエト「社会主義経済学」の広義の経済学としての確定との関連の仕方によっては、前述の如く共通性を有するのである。

(三)

前節までで、われわれは、社会主義経済の下における「価値法則」の認識の仕方が、全面商品説以後、所謂狭義の経済学の体系化の基盤となった論理から、価値規定的意味、又社会的労働支出計算の機能に基本的に移行してきたのを見た。又価値を「価値法則」にレギュレートさせる、価値を価値に出来るだけ一致させる、という、価値形成メカニズムに位置づけて使用する時にも、スターリン批判者が「価値法則」の概念規定に全く一致なく、しかも「価値法則の利用」には全面的に一致した点にあきらかである。そこには商品生産者の私的労働が同時に社会的労働であるという対立・矛盾、生産者相互間の関係

が商品と商品との関係、物的関係として、人間からまったく独立したものとして、顛倒した形であらわれて、生産をめぐる人間と人間の関係を商品の分析から始めねばならなくさせるといようなメカニズムは全く消滅して、ただ、労働支出計算基準としての便宜的手段として「価値法則の利用」が要請されるだけである。「価値形態」での労働の計算(クローンロード)という言葉によく示されるように、この「資本主義経済の遺産」は、労働の二重性の理論を確立することで実現した「経済学」体系、隠蔽された資本主義経済の自律的メカニズム解明の鍵、基盤としての意義をはなれて、生産手段の私的所有を根源的に揚棄しながら、社会主義経済の未熟な段階(異った社会化段階にある二つの所有の下における労働の性格、社会的生産力水準の低さに照応する労働の異質性、労働に応じた分配・物質的刺激に特徴づけられる独立採算制の存在、e. t. e. c.)における制限されたアナロジ的表現にすぎない形骸的援用となり、更に、積極的な、社会主義経済における、社会的労働配分計算の基準に移行しようとする。「価値法則の利用」は、厳密な意味に使うべき「価値法則」とは別個のものである。この移行は、「価値」、つまり、労働支出にもとづいて最適価格における目的関数式を計算すること、そして労働価値説と数学的方法との整合を主張し……最善の計画が、価値にもとづいて作成された価格体系のもとで達成されるということは容易に確信できる」(M・ゴランスキー、一九六四年)という表現に最もよくみとるとはすでにふれた如くなのである。そのように、「価値法則の利用」を、又アナロジを位置づけることで、狭義の経済学と区別される広義の経済学の確認を明確にすることが出来る。

だから、現存する社会主義経済のメカニズムの中で、生産手段は基本的に社会化したが、個々の生産物にたいする抽象的労働支出(C+V+M)の絶対時間を直接計算しうるまでに至っていないとして、「価格」は、ソビエトを例にとれば、貨幣表示のルーブリ計算で算定された原価(C+V)に、その原価にたいする一定の比率($\frac{M}{C+V}$)を加えてえられる(C+V+M)といっても、それは資本主義経済の価格形成と基本的に異なる。「貨幣」の「価値」尺度としての機能を利用する、生産物に対象化された社会的労働量の計算方式も、又、物質的刺激の要因を加味した原価算定の水準と一定の比率を原価にか

けてえられるM部分の算定、帰属の仕方も、いわゆる「社会主義経済の下における価値法則とその利用」の再検討の中でその意味を確認され、位置づけられねばならない。

ある生産部門の生産物の全般的な「価格」水準の決定を意味する「原価」計算は、生産支出総額へ(1)原料、半製品にたいする支出、(2)燃料等エネルギーの支出、(3)減価償却、(4)消耗品其他、(5)賃金Vからサーヴィスの作業に関連した費用を差し引いて複效期に修正した工場原価に、販売にかんする生産外的費用を加えて総原価を得るといふ過程を経る。個々の生産物の計画原価計算は、同様の支出項目について、部門全体についての総合的な原価計算(事前)の細分化としてなされる。そして「価格」はホズランチョート制を前提とした刺激剤の役割を果すものとして、この「価格」の基礎としての原価は、「たんなる事実としての平均原価」ではなく、「将来における原価引下げの可能性をも考慮にいれた、目標としての先進的、原価水準でなければならない」という。^(注1) この一九六五年のソビエト新政策で採用された現行価格制度の基礎をなす原価水準形成の理論は、資本主義経済における、価値法則の、生産価格形成を通じて貫徹される過程の類比に立ちながら、決して同一でない本質的相違を有する点を見落してはならないであろう。

社会主義経済の下では、労働力が商品たることをやめ、賃金ファンドは生産ファンドから離脱し、社会的投下労働総量の対象化した社会的総生産物は、Cと(V+M)に分解し、労働力報酬は、社会保障など純所得の間接的還元部分と併せて、結果的に所得を構成するに至る。そして、しかも現行のホズランチョート制の下では、所謂必要労働の対価に当る部分が、他の生産支出(過去労働の移転部分)とともにルーブリで計算される原価に算定される。これは矛盾のようだが、まさにこの社会主義経済の現段階の原価が、企業にとっての価値規定の意味での社会的投下労働量計算の表示に他ならないことを意味する。前払資本の一部でなくなり、生産の結果帰属すべき労働報酬のうちの基本部分が(V+Mの一部)新価値を形成しない必要労働の価値移転部分としてあらかじめ措置されて生産単位の企業計算において原価に算入されることは、労働に応じた

分配という社会主義の現段階と照応すると考えられる。又「生産物の原価が……もともと価格の一部分であるのにもかかわらず、計画的価格形成の実際においては……価格水準決定の基礎的な手がかりとなっている」(III・Я・トゥレッキ)と^(注2)に特徴がある。^(注3) しかし、それは、所謂資本主義経済の価値論を捨象した生産費説の場合の価格が常に価格の前提にある循環論とは意味が違う。ここで、原価が基礎的な手がかりとなる、というとき、その算定された原価水準は、当該部門の社会的労働の標準的投下労働量(C+V)(生きた労働の再生産部分と対象化された労働)を基準にとることを意味すると理解すれば、その意味で原価が原価形成の基礎的な手がかりとなることは問題とならないし、そこから、平均原価を原価水準としないことから生ずる、所謂「価値と価格の乖離」の、一致への適応と価格水準決定の客観的基準の否定に至ると考えねばならないことはいない。価格が労働支出を反映するのは資本主義経済の独自の特質ではなくむしろ反映する価格を計画化しうるところに社会主義経済の独自の特質があるのだから、労働力配分の妥当性を実現するメカニズムの本質、労働支出を反映する「価格形成の原則」は、まさに各生産物の原価に上積みさるべき「収益」(「剰余労働部分」の対象化した、「総剰余生産物価値」)の大きさの決定、とその仕方にかかると^(注4)。そしてこのことは、所謂「価値法則」の貫徹ではなく、計画目標達成のための最適配分としてである。生産される総剰余生産物価値増大が自律的生産目標でないが、計画的蓄積——社会主義経済の発展(欲望に応じた分配)を実現する物質的基盤であり、総投下労働量に対するその比率、総投下生産ファンドに対するその比率は、社会主義経済発展の指標となる。

価格形成において、周知の如く、先に価値説——M部分をVに比例させようとする考え方——、「生産価格」説——M部分を生産ファンドに比例させようとする考え方——、「原価」説M部分をC+Vに比例させようとする考え方の三つの異なった方式が論争された。一九五六年以前の価格制度が、取引税システムによって、第一部門の生産物の価格は「価値」(投下労働支出)以下であり、第二部門の生産物の価格は「価値」以上であり、総価値は必ずしも総価格にひとしくない(種々な論者

社会主義経済における「価値」・「価格」と「地代」(二)

あり、等しいことを論証しようとする説(クローンロードなど)もあった。(このことは、等しくならざるをえない、資本主義の価値法則≡生産価格の形成メカニズムをとらない社会主義では当然である)。この初期の工業化をふくむ重工業優先政策・蓄積メカニズムを効果的に推進する歴史的役割をもった、第一部門と第二部門との生産物の、労働支出をそのまま反映しない価格政策・財政政策は、社会主義経済の物質的基礎が形成され、社会主義経済自体の法則性をもつものとして社会的労働支出が独立採算制の国営企業の下で効率的に配分され、実現されるメカニズムの確立が要請されるに至ったのは当然である。この、社会的労働支出が、"たゆみない労働生産性の向上"を、社会主義経済のもつ歴史的形態で実現することをふくむ、いわば独自の自律的法則性に則った価格形成メカニズムの登場はスターリン論文の、社会主義的計画化の実現における主観的偏向の妥当な批判、客観的経済法則とその体系化確認(—広義の経済学成立の基盤)の系譜を本格的に展開せしめるものである。この三つの対立する価格形成基準の論争は、実はその自律的メカニズム樹立の必要性を暗黙の前提においている点で共通する。社会主義的再生産軌道の確立と後進性脱皮、経済規模拡大に伴う中央集権的管理方式のデイスセントラリゼーションの方向づけの中で、自主性を強めた国営企業の独立採算制の強化が、社会的労働支出の経済計算を、より合理的に行う必要性、しかも基本建設投資の投資順位は国民経済バランスによって決定されるが、その効率化を規定し、実現する単位は、各部門内の個々の独立採算制に立つ企業であることから、物質的刺激を織りこんだ価格形成メカニズムである。

そしてその中で実現されるのは、「労働に応じた分配」である。その労働が作り出した価値に応じて分配されるのか、「具体的な、社会的に有用な形態での生きた労働の量に比例して」分配されるのか。その分配源泉の、個人的必要労働のファンド(所謂貸銀ファンド)(V)の、絶えざる生活水準の上昇をも織りこんだ決定メカニズムの解明は、原価(C+V)の大きさと作り出されるM、そしてその附加される部分の大きさを規定するものとして、価格論の一つの環をいみする。更に、前稿でしばしばふれたように、所謂「社会主義社会の商品経済と価値法則」論者が、共産主義段階にその消滅をとくとき、その段階への移行のメルクマールが分配原則(労働に応じてから欲望に応じて)へ決して一部のいうように生産力水準そのものではかかるとは出来ないであれば尚更である。

価値価格、生産価格、原価価格のいずれの方式をとるかは、Mを何に比例させて計算することが、総社会的労働支出を最も反映し、かつもろもろの自律的価格形成メカニズムの要請する要因(既述)をふくむへ社会主義経済構造の反映である。計画価格算定につらなるか、という問題設定にかかわる。現実の社会主義経済の計画化を運用、実現するための最も中心的なこの課題は、その計算の方式をわける論理のたて方が、社会主義経済の下における独自の労働支出計算の法則性をうちたてる生きた労働と過去労働の意義と位置づけに関連するから、客観的法則性抽出のために、又政策実現のために、むしろすぐれて重要であっても、本論の目標からすれば、社会主義経済の下における、Mの部門別配分の計画的処理の方法群にすぎない。資本主義経済の中では価値法則が必然的に生産価格の法則としてあらわれ、「価値と価格の乖離」が、総価値≡総価格として復位する中で、価値法則の貫徹が実現する。社会主義経済では資本主義経済よりもっと多額の社会的投資が想定され、技術装備度が高くなるから、部門別装備度の相違によって、単位労働時間当り異った生産物量を生産したとしても、それに比例するだけの社会的労働支出があったと考えることの出来ない事情、すなわち、生産物の社会的労働支出の評価は、各部門、各企業内で直接要費した労働によって決定されず、全社会的に測定されねばならない、(Mが装備度に比例して計算されるべき)メカニズムは存在する。これは、価値を直接基準とする単純商品交換価値の形成と実現に対する、資本主義経済の、生産価格メカニズムに、それ自体としては類比されるべき条件である。そしてここに、生産価格論者の主張の、カテゴリー、ノミナル論争を脱皮し、最適価格論形成への橋渡しとしての意義が解明されるとすればその限りでまことに妥当である。又「価値と価格の乖離」を「価格政策による国民所得の再分配」によって回復させることで解決させず、価格形成メカニズムとして考察することも亦、客観的法則性の体系化、社会主義経済学成立の段階的成果と考えられる。しかし、この帰属するMの大きさという収益率の措定と「生産価格」概念は、それ自体の発想形式が、本来、その基本的前提を揚棄した資本主義メカニズムのアナロジーによる点において、換言すればその収益率と、したがって生産価格の大きさを決定するメカニズム

の、すでに述べた如き、体系的・本質的相違によって、社会的労働支出の計算に課せられた共通性は基本的に区別されねばならない。社会主義経済の下で、それは、「『労働価値説』」（とは生産物が、それに投下された労働量を規準に交換される、という原則にたつ説と措定されているとすれば、前稿でふれたように価値法則とは、そのような等価交換原則そのものでは全くない）と数学的方法との整合による」、最適価格論」にとってかわられることで、社会的労働支出の、同一部門間、異部門間における、先の法則性にしがたがって計算された大きさを計画価格の基礎にすえる（大いさは自律的な存在としての価格形成原則に規定されるが、それは法則性の利用であって、顛倒して人間を規定するような位置づけには全くない）メカニズムである、の実現であり、資本主義経済の価値法則の実現——価値と価格の乖離とその復位——と全く区別されるものである。^(注5)

尚本論の課題は主としてソビエトにおける「社会主義経済学」形成の位置づけ、広義の経済学、の意義を明らかにすることにあるので、中国における商品生産価値法則論、利潤論争批判自体の扱い方の問題とその関連については次の機会としている。

(注1) 藤田整「『価格』の諸問題」(副島種典編)『ソビエト経済の歴史と理論』二二一頁以下。同『社会主義経済と価値法則』一二七頁。

(注2) 岡稔『計画経済論序説』一五九頁、二〇五頁。

(注3) 「トゥレットキーは事実上、価格を決定するさいの唯一の規準は価格政策だと考えている」(J・コンドラシェフ)。

更にB・A・ソーパーのいうように、「これらの経済学者は価値と価格の恣意的な乖離を正当化するために価値法則を利用しうるかぎりにおいて価値法則を認めるが、価格が労働支出を反映することを価値法則が要求するかぎりにおいては価値法則に反対する」とするのは甚だ興味ある指摘である。

(注4) 「各種の生産物の価格への総剰余生産物価値の配分を規定する法則は存在しない」(B・ミンツ)という主張が、法則性の存在自体の否定によって総剰余生産物価値が実現さえるなら、どの部門、どのルート(たとえば取引税のような)でもよく、従って価格は価格政策によって決定しうるとする「旧政策」的考え方なのか、社会主義経済の基本的特質が、資本主義の利潤率の均等化法則を通じて総剰余生産物価値が、資本一投下単位当り平均利潤として帰属するに至るメカニズムで各生産物の価格にふくまれる、という自律的配分の法則に規定されない点にあることを強調しているにすぎぬもので、各生産物に総剰余生産物価値をどのようにふくませた価格を計画することが、最も社会的労働支出の効率を高めうるか、という法則性を意識していない(問題提起していない)、或いは否定していないのかさだかでない。しかし、まさに、社会主義の

総価格が総原価と剰余からなるにしても、現行のホズランチョート制の下で、部門別、企業別の価格形成が、「政策的」、総決算的方式に決められる以上の原則を認めないことは、社会主義経済において、広義の経済学の対象となる、それ自体の法則性の否定につながりに、更にいえば、労働力配分の法則の存在の否定につながることと思われる。

(注5) 本稿校正時に公けにされた藤田整「商品物神性と『社会主義商品』論」『経済学雑誌』第五八巻第五号は鋭くこの論点をついている。

四

古典的理解によれば、「……自然的な差異が平準化されることは、まったく別としても、この差額地代は市場価格の支配と関連しているのであって、したがってそれは、価格とともに、また資本主義的生産とともになくなる。ただ、社会的労働が肥沃度の異なる土地を耕すということはこのころであろう。そのさい、もちいられる労働の差異にもかかわらず、この労働はすべての等級でより生産的になりうる。しかしより悪い土地の要する労働量が、ブルジョアのばあいのように、より良い土地もより多くの労働をもって支払われなければならないというようなことをけっしてひきおこさないであろう。むしろ最優良地で節約された労働は優良地の改良に、優良地で節約された労働は劣等地の改良に利用されるであろう。そこで、土地所有者によって食われる資本は全部、土地労働の平準化と、農業一般に充用される労働の減少とに役立つであろう」という。

すでに述べて来たように、古典的理解においては、生産手段の私的所有の根源的揚棄が実現された社会主義社会において、商品生産はなくなり、生産物は価値形態をとることなく、直接労働時間を基準として交換され、価格が価値の貨幣的表現でなくなる。それとともに、農業部門においても価格がなくなれば、「市場価格の支配と関連している」差額地代もまた、「資本主義的生産とともになくなる」ことになっていた。(当然のことながら)重要な点は、社会主義的自然改造の結果としての「自然的な差異の平準化」の推進とは全く別に、差額地代の存在は市場価格の支配と関連して、消滅が措定されたこと

とである。

ところが上述のように、社会主義社会における商品生産と価値法則の容認が現われ、更に一九五六年のスターリン批判の波の中で全面的商品説として展開し、社会主義経済自体の、「古典から与えられた原理」による「一般規定」からする次元とは異ったところで、社会主義メカニズムを分析対象とし体系化しようとする、いわば方法論の質的転換が行われた。表現に問題はあろうとも、この質的転換が必ずしも古典的命題と対立するものでないことは、広義の経済学的位置づけと関連してふれてきたところであるが、スターリンの『経済学の諸問題』の提起した、社会主義経済の二つの所有制、二つの所有制に根拠を求めた社会主義における商品生産と価値法則の容認は、その後の転換への経緯をふくめて、差額地代論に關しても、古典的命題に違和していることは周知の如くである(たとえば副島種典氏の差額地代に關する所説)。

ス論文に貫かれていた『経済学教科書(第二版まで)』においては、社会主義経済が成立しても、社会主義的所有の二つの形態が存在する間は、「商品生産と価値法則」は存在し、コルホーズ企業は「商品」で、国民所得の再分配的性格をふくんだ「価格」の支配の下にあることになる(耕種の転換は価格政策を通じて行われた)。従って、古典的命題に則りつつ独自の敷衍を行う特徴はここでも発揮され、差額地代は、「コルホーズには差額地代を形成する経済的条件と自然的条件がある」から存在するとされた。この場合「差額地代」部分がどこに帰属するか、は別問題であって、コルホーズ所有制度の下で差額地代を形成せしむべき如何なる経済的条件が存在することが、古典的命題を敷衍せねばならなかったか、を説明せねばならないのである。因みに、自然条件——各耕地の生産性の差等および位置の差等——そのものの存在は、決して差額地代形成の直接的原因にはならない。それは、コルホーズが「商品生産」であり、特定の生産物が、土地による労働生産性の相違を反映し、限界原理によってしか価格形成が行われないメカニズムの中に在るのである。

古典的理解によれば、「資本制的生産が組合によって代位されても生産物の価値は不変だろう」というのは誤りである。同一種類の諸商品にとっての市場価格の同一性は、資本制的生産様式の——又総じて個々人の間の商品交換にもとづく生産の——基礎上で価値の社会的性格が自らを貫徹する株式である(前稿参照)。だから「自然条件の不等性による、同一投下労働量に対する異なった生産物量」は、必ずしも個別的生産価格と社会的生産価格の差額という形の超過利潤を形成するとはいえないと同時に、その価格形成原則が如何なる法則性の上に立とうと、価格の同一性が与えられれば、常に一部か大部分のより優等な条件をもつ土地に投下されるファンドに「差額地代」たる固定化される超過利潤が形成される。それは社会主義的国民経済における一個の経営主体の下で生産が行われて、「優良地で節約された労働が劣等地の改良に使用され」、その経営内の生産価格が企業採算の中で平均化されることを前提とした場合を除いては。従って、コルホーズ企業の農産物生産の経済的条件が差額地代を形成するという時、その経済的条件は、コルホーズ所有が商品生産存立の基礎であるからではなく、地帯別価格形成要因が軸であるといえ、「自然条件の不等性による同一の投下労働量に対する異なった生産物量」の一単位が、独立採算性にたつ経営主体によって生産されたものであるために、限界原理に規定されざるをえない点にある。すなわち、「差額地代」を形成させる要因は、独立採算制を前提とした、(多元的)費用価格の限界原理による決定であるとするれば、それはコルホーズ所有の揚棄したのも国营農場でも、又コルホーズ所有の残存する段階のソフオーズでも、その条件は充たされていることとなる。差額地代部分の形成の論証にその帰属の方向(一部国家、一部企業)は不要である。

従って、「社会主義の下で劣等な生産条件は存在しない。あるのは劣等な労働だけだ」として、社会主義政権の確立した土地国有化Ⅱ社会化の下では、「私的土地所有の下におけるような、土地の有限性や土地種類の差異は存在しない」から、「社会主義のもとでは工業においてのみならず、農業においても、生産物の社会的価値は平均的生産条件のもとでの生産費によって決定される。これに反対する論者の見解は、社会主義的計画経済の特質の過小評価および資本主義と社会主義のものとでの価格形成過程の同一視に基づいている」(ソコロフ)とする考え方、又、社会主義のもとでの土地生産物の価格は「価

値法則にしたがって利用される土地の全地所の平均として形成され、種々なる地所での個別的支出からの価格の背離は相殺される」(ストゥルミリン)。「資本主義のもとでの競争と生産の無政府性が存在する結果として成立する市場価格が作用しない社会主義のもとでは、農産物は当該農産物の大部分を生産しているコルホーズで支出された平均的労働時間の大きさによって規定される」(マルコフ)とする平均原理的考え方は、土地の優等条件の制限(自然条件)と独立採算制(経済的条件)のもつ意味を等閑視している点のみならず、資本主義経済と社会主義経済の差別性(価格形成)のみに視点を置く、先に述べた、社会主義の一般規定からの解釈から出てはいないことが、限界原理の飛躍的否定をひき出したと思われる。所有の二形態でなく、コルホーズ企業による経営独占でなく、たとえ国营企業でも独立採算制をとることで、土地所有者たる国家に対しても、又他の(国营、集团的)企業にたいしても「経済的自主制」において、異った労働量による異った個別的生産支出は相殺されえない。又地帯別価格決定圏の縮小、企業別累進所得税による差額地帯部分の国庫吸収、再投資システムが強化され、各企業間の生産性格差が縮小の方向にあっても、独立採算制のメカニズム自体が存在するかぎりには、平均原理とそのモディフィケーションは農業部門で貫徹しえないであろう。又、独立採算制の下で各生産性の異なる企業ごと、個別的価値基準で価格が成立する、実現不能かつ無意味な繁雑さの中においてのみ、限界原理の上で、「差額地代」部分の形成がみられないことになる。

(二)の(一)で述べた、過渡期経済学の対象となる時期、すなわち、生産手段の非社会主義的所有の残存と、それに伴う私的商
品経済の部分的残存を前提とした、価格形成メカニズム、地代範疇の残存ないし遺制の具体的存在・消滅を前提とした段階
における「差額地代」論として、中国の、合作社における土地報酬の本質規定がある。又、土地および生産手段の集团的所
有の下における「差額地代」論として、人民公社の下における差額の収益とその帰属の問題があるが、論点の構成上、更に
別な機会に譲る。

社会主義の下で「差額地代」を成立せしめうる直接的契機を、「一般的条件としては社会主義のもとでもなお存在する(1)土地の有限性(優良地)、(2)土地の豊度、および位置の差異、直接的原因としては同様に社会主義のもとでも存在する、(1)所有の二形態と、(2)商品生産の価値法則をあげる」ボルゴフやコヴァレフの説は同様「経済の諸問題」段階の限界の農業理論部門における反映とみることが出来る。宮鍋轍「ソビエト農産物価格論」

(五)

所謂「価値価格」と「生産価格」論争は、(1)社会主義経済の再生産軌道の十分な確立、設定される論理の立脚点の歴史的
性格を認識しない時点での、従って、(2)社会主義経済、という「概念」を充たす必要条件の充足から引出される論理と、実
在する経済構造の独自の法則性の把握という異った次元からくる問題設定の混在の整理過程とも見ることが出来る。社会主
義経済における商品生産と「価値」・「価格」論争(スターリン論文(一九五二年)「経済学教科書」第三版)、「価値価格」論の系譜
は、「古典的命題、生産手段私有の揚棄→商品生産の揚棄→価値形態をとることなく、生産物は直接的に社会化された労働
時間単位で交換される」に足がかりをおきつつ、しかも実在する社会主義経済構造の下に要請される、社会的労働の効率的
配分の合法則性の追求を志向するプロセスの矛盾とみることが出来る。

単純商品生産的意味での「価値」どおりの価格、として社会主義の価格形成基準を考える人々においては、商品生産と価
値法則を論議する前提として、生産手段の私有の根源的揚棄というよりは、資本主義的私的所有とそれに基づく資本主義的
商品生産の揚棄が強調されていることになる。これはスターリン論文の、特定の生産様式に固有の法則と、いくつかの生産様
式を通じて作用する法則として規定されたもののうち、価値法則と商品生産を後者に規定したことと関連すると思われる。
スターリン論文とこれにつづく『教科書』第二版までは、古典的命題に規定された商品生産と価値法則についての概念から
はなれず、社会主義経済に固有の、社会化された二つの所有形態の存在に、社会主義経済における「商品生産と価値法則」(消

費財生産(主として農業)に限られる・コルホーズ企業と国家又は国营企業との間の生産物交換、残存の根拠を求め、コルホーズ的所有の消滅(それを実現するのはコルホーズ企業の生産性増大・国营農場への転化)が「商品生産・価値法則」の作用の終焉を意味した。その論理は、社会主義経済に原則的に二つの所有制を固有なものとして規定したこと、社会化された二つの所有制の下にある企業間の生産物交換(又はコルホーズ企業と国家)を、相対する私的所有の下における企業間の交換(異った所有主体間の交換)に類比したこと、その結果、生産物のうち消費財の一部(主として農産物)を商品とし、他を商品の上被をかぶったものとする不統一な措置におちいり、論理の根拠を二つの所有制から移されざるをえなくなったこと、(『教科書』第三版以後)次いでそれを契機として全面商品説、社会主義経済における「価値法則」の本来的容認(「生産手段の私的所有の根源的揚棄と価値法則の存在との絶縁」とその利用論という形での批判、更に新たな論理 (Socialist Economics) (M・ドップ)として展開する・「価値法則」論自体からの脱皮・の展開にとつてかわられるに至る。商品生産と価値法則を、生産手段の私的所有と社会的分業という古典的命題の立論の根拠から、そして商品生産の論証が価値法則をひき出すという点でも、それ以後の、「社会主義商品生産・価値法則」論と区別される、このスターリン方式は、論理自体が社会主義経済なる概念の、所謂狭義の経済学から導き出された、必要条件の措置からする現実の解明、いわば実在の社会主義的経済構造を支える法則性を、経済構造のフレーム構成の条件を説明することで解明しようとする限界にあった。そしてそれは、その立論された時点のもつ歴史の限界でもあったことは現在誰も疑う者はいないであろう。スターリン説に対する一九五六年以降の批判は、生産物の一部商品説が全面商品説に転化したということ以上の転換を意味する。「価値法則」は生産手段の私的所有とは全く関係なく成立しうる概念、すなわち価値規定の意味にすぎなくなり(等価交換の原則)、更に労働力の社会的配分の機能を果たす役割を担う、社会主義経済の再生産を順調に保障する計画化に不可欠の軸としておきかえられるに至った。(価値法則の実在が逆流して生産物を「商品」とし、「商品生産の発展が社会主義の発展の指標」ともいわれるに至りへフルンツォフ)、まさにスターリン方式の商品経済の縮小が社会主義経済の発展の指標と

したことと対比されおわった。最初の「商品生産と価値法則」の容認は、「経済学の問題」が、社会主義経済を歴史の中で現実に建設するに当り、私的所有の根源的揚棄に伴う一切の資本主義経済のメカニズムと顛倒した関係の揚棄、生産手段の社会化と労働時間を基軸とする生産物交換などという「命題」にとどまれない、政策立案の基礎となるべき、いわば「社会主義経済自体の理論」形成の要請によるものであった。基本的には、社会主義経済学の課題として、しかしこの時点でそれは、おくれた非社会主義的生産関係の残存と、低い労働生産性の実在が招来する、国民経済の社会主義的再生産構造の確立と、それを可能にする重工業優先政策の蓄積メカニズムの実現(価格政策と財政政策)の課題としてあらわれた。社会主義的投資計画の実現を可能にする再生産構造の確立と後進性の脱皮がすすむにつれて、本来的な社会主義的労働支出計算の体系が成立する物質的基礎が形成され、課題は当然、社会主義経済自体のもつ固有な社会的労働支出のメカニズムの追求となり、それが、「社会的労働支出の貨幣的表現」としての価格、なかんずく、ホズラシチョート制のもとで、物質的刺戟の要素を入れた、平均原価ならぬ(特定部門の)「原価水準」算定よりもむしろ、各生産物の原価に上積みさるべき「剰余生産物価値」部分の大きい決定にかかってくる。

これが「収益率」「利潤率」と呼ばれるところへの焦点の移動の意味の追求と焦点の移動そのものの妥当性を認めることと、「利潤」論争における資本主義後退論の是否とは直接的に全くつながらないことは言うまでもない。スターリン批判によってふっきられた「価値法則全面容認」説以後の「価値法則」は、価値規定の意義そのものである、労働支出計算と配分の原則、である。古典的命題の規定する内容と社会主義経済の現実を、しかもおくれた前社会主義的要因の残存する経済の政策立案の基礎として何とか統一的に把握しようとしたスターリンの『諸問題』の、商品生産と価値法則と生産関係の關係の解釈、社会主義経済における二つの所有制と商品生産と価値法則論の展開は、かえって資本主義経済(生産手段の私的所有の最も発展した形態)と社会主義経済(社会的生産力の発展が剰余生産物をつくり出した時から始まった生産手段の私的所有の根源的揚棄)の

根本的な相違をあいまいにし、遂に全面商品説という形で、「価値法則」の持つすぐれて歴史的な意義を、生産、分配、消費と同様に、歴史を貫く社会的労働の配分という「普遍的」概念におきかえる橋渡しの役割を演じたことになった。そこでは、価値の顛倒も、物神崇拜も意味を失い、「狭義の経済学」樹立が果す意義も消滅する。社会主義経済自体の合法性追求の軸となる、社会的労働配分の法則・価格形成原則論で使用される「価値法則」は、以上のような峻別された意味で使用されねばならないし、又現段階ではノミナルな混同が実態を反映しないことの証左として、価値論争自体からの脱皮がバラス価格という形であらわれてきている。「平均利潤」を原価に上積みした「生産価格」が、資本主義社会において価値法則が自らを実現する生産価格では全くないし、総剰余生産物価値を機能投資額に関連させて原価に加えるメカニズムを、その面で引きおこしうるし、又称する必要性もない。(社会主義経済の下で社会主義経済を分析対象としている場合に通用しえても、これがいわゆる社会主義経済学 Socialist Economics とマルクス経済学の問題なのである。)又中国の、対ソ修正主義批判もこの点と関連して理解すべきであると考える。

研究ノート

アメリカ公有地史研究の史料について

岡田 泰 男

「ヤシユオ、今週は何を勉強してきたかね。」というゲイツ教授の大きな声が、今でもまだ聞えてくるような気がする。コーネル大学に留学した二カ年半の間、「イリノイ中央鉄道とその開拓事業」をはじめとして、公有地史研究に数多くの業績をあげられた教授の下で勉強できたことは、私にとって大変幸せであった。オーリン図書館内の研究室での、週一回の個人指導の時間は、辛くはあったが、楽しい思い出となった。

かつて、公有地史研究の動向を紹介した際に述べた如く、「社会経済史学」三十巻二号「公有地の処分とその結果」という問題が、最も多くの研究者をひきつけてきたし、その傾向は今日においても変わっていない。しかし、従来の研究が公有地処分に至るまでの過程、あるいは公有地政策の変遷に重点をおいてきたのに対して、最近の研究が公有地処分後の事態に焦点を移してきたことは、注目されなければならぬ。具体的にいうならば、いかに公有地が私有化されたか、にとどまらず、私有化された土地がいかに利用されたか、公有地を直接あるいは間接に取得した農民が、いかなる状況におかれた

アメリカ公有地史研究の史料について

か、という点に関心が集まってきたのである。さらには、公有地政策が経済成長を促進させていたか否か、という問題がしばしば論議されるようになってきた。

かかる研究をおこなうにあたって、いかなる史料が存在し、それをいかに利用するか、を紹介することが本稿の目的である。刊行された史料としては、連邦中央土地局 General Land Office の年次報告、国会議事録および各委員会の報告書、法令集をはじめ各種のものがあるが、ここでは、わが国においては実情のつかみにくい未刊行史料(マニユスクリプト)を中心として紹介したい。

公有地処分の研究にあたっては、まず連邦土地局の史料を検討しなければならない。これらの史料はワシントンの国立公文書館 National Archives 及び内務省土地管理局 Bureau of Land Management, Department of the Interior に収められている。なお、個別研究の場合には、郡なりタウンシップなりを対象としてとりあげるものが通常であり、又実際的でもあるから、ここでは一応、特定の